



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年1月31日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 エイジア
 コード番号 2352 URL <http://www.azia.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月14日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 美濃 和男
 (氏名) 中西 康治

TEL 03-6672-6788

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	945	14.7	193	26.7	197	26.0	126	26.5
28年3月期第3四半期	824	9.2	153	27.7	156	29.4	100	37.0

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 121百万円 (11.8%) 28年3月期第3四半期 108百万円 (65.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	61.51	61.05
28年3月期第3四半期	50.93	49.37

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第3四半期	1,466	1,241	83.8	596.61		
28年3月期	1,405	1,155	81.3	556.33		

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 1,229百万円 28年3月期 1,142百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	18.00	18.00
29年3月期	—	0.00	—		
29年3月期(予想)				25.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,265	10.4	265	10.7	270	11.2	180	11.8	87.44

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期3Q	2,326,200 株	28年3月期	2,326,200 株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

29年3月期3Q	265,400 株	28年3月期	272,500 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期3Q	2,058,545 株	28年3月期3Q	1,964,998 株
----------	-------------	----------	-------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料6ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	6
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	7
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	7
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	7
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	7
(4) 追加情報	7
3. 四半期連結財務諸表	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	10
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	11
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13
(重要な後発事象)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日～平成28年12月31日）におけるわが国の経済は、国際情勢の不安定さが増すなかで景気下振れリスクが懸念されたものの、国内では緩やかな回復基調が続きました。当社グループの主力市場でもあるEC市場においては、平成27年の日本国内のBtoC-EC（消費者向け電子商取引）の市場規模は13.8兆円と前年比7.6%増加し、全ての商取引における、ECによる取引の割合を示す「EC化率」についても前年から0.38ポイント上昇しております。（経済産業省「平成27年度我が国経済社会の情報化・サービス化に係る基盤整備（電子商取引に関する市場調査）」より抜粋）

このような状況の下、当社グループは、“メールアプリケーションソフトのエイジア”から、“eコマースの売上UPソリューション（アプリケーションソフトと関連サービスを組み合わせたもの）を世界に提供するエイジア”へ事業領域を拡大し、売上・利益の増大を図るべく、当連結会計年度は、以下の施策に重点的に取り組んでおります。

①製品開発の強化

平成29年3月期においては、BtoC型企業向けのマーケティングオートメーションを核としたマーケティングプラットフォームの構築とそのブランディングに経営資源を集中的に配分し、現在の主力製品である「WEBCAS e-mail」のバージョンアップとあわせて製品開発を重点的に取り組む方針です。

当第3四半期連結累計期間においては、平成28年6月27日、「マーケティングオートメーション WEBCAS Auto Relations」を発売いたしました。また、昨年出資したメタデータ株式会社より技術供与を受け、当社では初となる人工知能を活用した分析ツール「テキストマイニングシステム WEBCAS Sense Analyzer」を平成28年6月1日に発売いたしました。

「テキストマイニングシステム WEBCAS Sense Analyzer」は当社が手掛ける人工知能研究の最初の新製品として発売いたしました。発売を記念しセミナーを開催したところ数日で満員御礼となり追加での開催をするに至り、その後のセミナー参加者からの評価も非常に高く具体的な個別の案件相談をいただいております。

②WEBCAS Auto Relations (Ver. 1) の販売とコンサルティング力の強化

上述の通り新製品「マーケティングオートメーション WEBCAS Auto Relations」の発売にあわせて、前期より行ってきたブランディング活動の成果である計画比148.2%の新規潜在見込客への営業を中心に販売活動を強化するとともに、マーケティング設計のコンサルティング力の強化を重点的に取り組む方針です。

平成28年6月1日より株式会社電通ダイレクトフォースと業務提携を行い販売力とコンサルティング力の向上をはかるとともに、日本マーケティングリテラシー協会が認定している「マーケティング解析士（上級）」を当社が選抜した社員が数名認定を受けております。

また、平成28年10月17日にはダイレクトコミュニケーションに特化したアウトソーシングサービスを提供する株式会社ディーエムエスと業務提携を行い、OEM供給という形態で販売チャネルの拡充に努めました。

加えて、平成28年11月21日には、IoTインテグレーションやEC・オムニチャネルパッケージを提供する株式会社エスキュービズムと、人工知能「AIアナリスト」を通じてWebサイトのコンバージョン※4改善提案サービスを提供する株式会社WACULと、平成28年4月に業務提携を発表したWebサイト構築・運営プラットフォーム「SITE PUBLIS（サイトパブリス）」を提供する株式会社ミックスネットワークの4社で業務提携を行い、ECサイトやWebサイトのコンバージョン※4アップへ向けたトータルソリューションを提供できる体制を構築いたしました。

これらの取り組みの結果、発売間もなく新規受注があり、継続的な販売活動も順調に推移しております。

また、コンサルティングサービスの売上高は2,236千円増加（前年同四半期比2.7%増）し85,200千円となりました。コンサルティング事業全体については、後述セグメントの業績をご参照ください。

（単位：千円）

	平成27年3月期 第3四半期累計期間	平成28年3月期 第3四半期累計期間	平成29年3月期 第3四半期累計期間
コンサルティングサービス売上高	63,862	82,964	85,200
前期比増減額	+38,822	+19,102	+2,236
前期比増減率	+155.0%	+29.9%	+2.7%

③クラウドサービス（ASP・SaaS）※1の強化

成長のために必要な投資を維持・強化し、事業領域の拡大に伴い発生するリスクに耐えうる収益力を確保するため、アプリケーション事業において、利益率と売上継続性（ストック性）の高いクラウドサービスの販売増強に引き続き注力すべく活動しております。

その結果、Web経由でのお客様問合せ（有効リード）の件数が前年同期比+10.8%（ただし、当連結累計期間における商談中リードは未カウントとする）となり多くの営業機会を創出することができました。

また、クラウドサービスを強化する一環として多数の企業とのアライアンスも積極的に推進し、以下のとおり業務提携を行っております。

平成28年4月4日発表	国内No. 1 CMS※2を提供するミックスネットワークと業務提携
平成28年6月13日発表	国内最長の運営実績を誇る情報セキュリティ会社サイバートラストとSSL証明書※3の発行において連携サービスを提供開始
平成28年7月4日発表	米国を中心にデータを活用したマーケティング支援サービスで45年以上の歴史を持つアクシオムコーポレーションの日本法人であるアクシオムジャパン株式会社のデータコネクトサービス「Acxiom Connect™」と連携サービスを提供開始
平成28年10月12日発表	株式会社セランが提供する、簡単に高精度なリターゲティング※5を実現する「xross data」と当社主力製品「WEBCAS e-mail」を連携
平成28年10月17日発表	株式会社ディーエムエスへ当社戦略製品「WEBCAS Auto Relations」をOEM供給開始
平成28年11月21日発表	株式会社エスキュービズム、株式会社WACUL、株式会社ミックスネットワークと当社の4社で包括的な業務提携

また、当第3四半期累計期間におけるクラウドサービスの販売状況では、高価格帯レンジのSaaSプランの販売が特に順調に推移いたしました。

これらの取り組みの結果、クラウドサービス全体の売上高は86,090千円増加（前年同四半期比18.0%増）し、564,253千円となりました。アプリケーション事業全体については、後述セグメントの業績をご参照ください。

（単位：千円）

	平成27年3月期 第3四半期	平成28年3月期 第3四半期	平成29年3月期 第3四半期
クラウドサービス売上高	403,669	478,163	564,253
前期比増減額	+32,935	+74,494	+86,090
前期比増減率	+8.9%	+18.5%	+18.0%

利益につきましては、上記に加えてライセンス販売型の大型案件が計画に対して好調に推移したこと、アプリケーション事業に掛かる仕入外注費を低減できたこと、クラウドサービスの提供基盤となるサーバー等のインフラ増強投資が効率化できたことにより利益増となりました。

これらの取り組みの結果、当第3四半期連結累計期間においては、売上高945,019千円（前年同四半期比14.7%増）、営業利益193,921千円（前年同四半期比26.7%増）、経常利益197,087千円（前年同四半期比26.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益126,616千円（前年同四半期比26.5%増）となりました。

また、第1四半期連結累計期間より今まで「サービスソリューション事業」としていた事業セグメントを「コンサルティング事業」と「オーダーメイド開発事業」の2つに分解し、主力の「アプリケーション事業」とあわせて計3つの事業セグメントといたしました。

上述の重点施策のとおり、「アプリケーション事業」はクラウドサービスを中心に強化していき、「コンサルティング事業」はマーケティングオートメーションの販売とあわせて顧客企業のマーケティング業務を支援するノウハウを強化していく方針ではありますが、一方、「オーダーメイド開発事業」については現時点では社内エンジニアを製品開発に注力していくために利益率の高い案件を厳選していく方針であります。

また、当社は平成28年8月1日に上場市場を東京証券取引所マザーズより東京証券取引所市場第二部に変更いたしました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①アプリケーション事業

主力のメールアプリケーションソフトの分野においては、利益率や売上継続性の高いクラウドサービスの販売強化に努めました。また、ライセンス販売型の大型案件が計画よりも堅調に推移いたしました。

上述のとおり、当第3四半期連結累計期間においては新製品「マーケティングオートメーション WEBCAS Auto Relations」と当社初の人工知能分析ツール「テキストマイニングシステム WEBCAS Sense Analyzer」を発売し製品戦略を推進するとともに、関連する各分野の各社とのアライアンスを推進いたしました。

また、平成28年8月22日には当社が提供する「WEBCASシリーズ」の導入企業が3,000社を突破したことを発表いたしました。

これらの取り組みの結果、アプリケーション事業全体の売上高は788,841千円（前年同四半期比14.3%増）、売上高総利益率70.9%（前年同四半期比-1.0ポイント）となりました。

②コンサルティング事業

上述の通り、第1四半期連結累計期間より従来の「サービスソリューション事業」のうち、コンサルティングサービスとデザインサービスを分離し「コンサルティング事業」といたしました。

主力のメールアプリケーションソフトの販売とあわせて配信するメールのコンテンツがより顧客企業の売上に寄与する内容となるよう配信効果分析から企画・制作までをワンストップで支援するとともに、より上流のマーケティング設計を支援できる体制・ノウハウを構築してまいりました。

また、当社の子会社である株式会社FUCAでは、独自に営業強化をはかり大型案件の受注が順調に推移いたしました。

これらの取り組みの結果、コンサルティング事業全体の売上高は139,013千円（前年同四半期比28.0%増）、売上高総利益率18.0%（前年同四半期比-6.8ポイント）となりました。

③オーダーメイド開発事業

上述の通り、第1四半期連結累計期間より従来の「サービスソリューション事業」のうち、受託開発と保守サービスを分離し「オーダーメイド開発事業」といたしました。

当第3四半期連結累計期間においては、上述の重点施策①「製品開発の強化」を推進するべく社内エンジニアリソースを集中させたため、新規の受注活動を積極的には展開せず、従来の利益率の高い案件を継続していく活動をいたしました。

その結果、オーダーメイド開発事業全体の売上高は17,164千円（前年同四半期比32.9%減）、売上高総利益率57.1%（前年同四半期比+40.4ポイント）となりました。

セグメント別売上高及び売上高総利益率

		平成28年3月期 第3四半期連結累計期間		平成29年3月期 第3四半期連結累計期間	
		金額・利益率	構成比	金額・利益率	構成比
アプリケーション事業	売上高（千円）	690,004	83.7%	788,841	83.5%
	売上高総利益率	71.9%	—	70.9%	—
コンサルティング事業	売上高（千円）	108,632	13.2%	139,013	14.7%
	売上高総利益率	24.8%	—	18.0%	—
オーダーメイド開発事業	売上高（千円）	25,563	3.1%	17,164	1.8%
	売上高総利益率	16.7%	—	57.1%	—
合計	売上高（千円）	824,200	100.0%	945,019	100.0%
	売上高総利益率	63.9%	—	62.9%	—

※1 クラウドサービス（ASP・SaaS）

ソフトウェア提供者（この場合、当社グループ）が管理するサーバー上で稼動しているソフトウェアを、ユーザー企業がインターネット経由でサービスとして利用する形態。ユーザー企業は、サーバー・ソフトウェアの管理やライセンス費用の負担なく、毎月の使用料を支払うことで、比較的安価な利用が可能となります。

※2 CMS

コンテンツマネジメントシステム（Contents Management System）の略でWebサイトに表示するテキストや画像などのコンテンツを統合・体系的に管理し、Webサイトに訪問したユーザーに合わせて予め設定した条件通りに表示する処理を行うシステムの総称。

※3 SSL証明書

Secure Sockets Layerの略で、インターネット上での通信を暗号化することでセキュリティの高い状態でデータ通信を行う技術が使用されていることを証明する証明書。第三者によるデータの盗聴や改ざんを防止することができる。

※4 コンバージョン

Webサイト上における何かしらの成果のことで、一般的にはWeb上での「会員獲得」「資料請求」や「物品購入」などを意味する。

※5 リターゲティング

Webサイトに訪れたユーザーに対して、Web広告やメール等で再訪問を促すアプローチのこと。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて60,972千円増加し、1,466,804千円(前連結会計年度末比4.3%増)となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ現金及び預金が64,973千円減少し、受取手形及び売掛金が30,504千円増加したことにより28,611千円減少いたしました。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ有形固定資産が39,994千円、無形固定資産が57,436千円増加し、投資その他の資産が7,846千円減少したことにより89,584千円増加いたしました。

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて25,602千円減少し、225,187千円(前連結会計年度末比10.2%減)となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ前受収益が16,695千円増加した一方で、その他の流動負債が17,106千円、未払法人税等が33,922千円、賞与引当金が7,829千円それぞれ減少したことなどにより42,270千円減少いたしました。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ長期前受収益が9,759千円増加し、また、新たに株式給付引当金が6,863千円発生したことにより16,668千円増加いたしました。

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ86,574千円増加し、1,241,617千円(前連結会計年度末比7.5%増)となりました。これは、主に親会社株主に帰属する四半期純利益126,616千円を計上したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物残高(以下、「資金」という)は、前連結会計年度末に比べて64,973千円減少し、865,474千円(前連結会計年度末比7.0%減)となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な発生要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間において営業活動の結果得られた資金は、105,960千円(前年同四半期連結累計期間に営業活動の結果得られた資金81,908千円)となりました。主な資金増加要因は、税金等調整前四半期純利益193,747千円によるものであり、主な資金減少要因は、法人税等の支払額94,547千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間において投資活動の結果支払われた資金は、135,314千円(前年同四半期連結累計期間に投資活動の結果支払われた資金22,390千円)となりました。資金減少要因は、有形固定資産の取得による支出62,868千円、無形固定資産の取得による支出72,446千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間において財務活動の結果支払われた資金は、34,180千円(前年同四半期連結累計期間に財務活動の結果得られた資金3,519千円)となりました。資金増加要因は、自己株式の処分による収入100,390千円によるものであり、主な資金減少要因は、自己株式取得による支出97,878千円、配当金の支払額36,692千円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現段階において、通期の連結業績予想の変更はありません。今後の業績推移に応じて修正が必要と判断した場合は、速やかに開示いたします。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
（会計方針の変更）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備および構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

（4）追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	830,447	765,474
受取手形及び売掛金	151,770	182,275
仕掛品	9,341	16,836
繰延税金資産	16,316	6,374
預け金	100,000	100,000
その他	26,422	34,727
流動資産合計	1,134,299	1,105,687
固定資産		
有形固定資産	78,863	118,858
無形固定資産		
のれん	7,054	4,976
その他	43,061	102,576
無形固定資産合計	50,116	107,552
投資その他の資産		
投資有価証券	92,001	79,503
繰延税金資産	22,058	26,433
その他	28,547	28,822
貸倒引当金	△54	△54
投資その他の資産合計	142,553	134,706
固定資産合計	271,532	361,117
資産合計	1,405,832	1,466,804
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,129	6,021
未払法人税等	53,951	20,028
前受収益	57,747	74,443
賞与引当金	22,029	14,200
その他	98,805	81,699
流動負債合計	238,662	196,392
固定負債		
株式給付引当金	-	6,863
長期前受収益	2,177	11,936
繰延税金負債	88	74
資産除去債務	9,860	9,920
固定負債合計	12,126	28,794
負債合計	250,789	225,187

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	322,420	322,420
資本剰余金	331,263	425,610
利益剰余金	519,877	609,526
自己株式	△44,735	△135,424
株主資本合計	1,128,825	1,222,133
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,712	8,781
為替換算調整勘定	0	△1,428
その他の包括利益累計額合計	13,712	7,353
新株予約権	7,482	6,336
非支配株主持分	5,021	5,795
純資産合計	1,155,042	1,241,617
負債純資産合計	1,405,832	1,466,804

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	824,200	945,019
売上原価	297,372	350,802
売上総利益	526,827	594,216
販売費及び一般管理費	373,777	400,295
営業利益	153,049	193,921
営業外収益		
受取配当金	4	785
持分法による投資利益	1,051	-
未払配当金除斥益	242	288
助成金収入	1,771	4,073
その他	318	193
営業外収益合計	3,387	5,340
営業外費用		
為替差損	-	9
持分法による投資損失	-	2,060
その他	-	103
営業外費用合計	-	2,174
経常利益	156,437	197,087
特別損失		
固定資産除却損	3	11
投資有価証券評価損	2,187	1,367
投資有価証券売却損	-	1,962
特別損失合計	2,190	3,340
税金等調整前四半期純利益	154,247	193,747
法人税、住民税及び事業税	51,202	58,596
法人税等調整額	2,631	7,758
法人税等合計	53,834	66,355
四半期純利益	100,412	127,391
非支配株主に帰属する四半期純利益	335	775
親会社株主に帰属する四半期純利益	100,077	126,616

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	100,412	127,391
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,809	△4,930
為替換算調整勘定	-	△1,426
その他の包括利益合計	7,809	△6,356
四半期包括利益	108,222	121,035
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	107,886	120,256
非支配株主に係る四半期包括利益	335	778

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	154,247	193,747
減価償却費	15,299	29,416
のれん償却額	1,926	2,002
貸倒引当金の増減額（△は減少）	54	-
賞与引当金の増減額（△は減少）	△11,241	△7,829
受取利息及び受取配当金	△165	△886
株式給付引当金の増減額（△は減少）	-	6,863
助成金収入	△1,771	△4,073
持分法による投資損益（△は益）	△1,051	2,060
投資有価証券売却損益（△は益）	-	1,962
投資有価証券評価損益（△は益）	2,187	1,367
有形固定資産除却損	3	11
売上債権の増減額（△は増加）	△5,725	△30,504
たな卸資産の増減額（△は増加）	△661	△7,507
仕入債務の増減額（△は減少）	3,878	△102
その他の流動資産の増減額（△は増加）	△6,637	△8,096
その他の固定資産の増減額（△は増加）	△179	△275
その他の流動負債の増減額（△は減少）	8,748	7,572
その他の固定負債の増減額（△は減少）	2,017	9,759
その他	△972	60
小計	159,955	195,548
利息及び配当金の受取額	165	886
助成金の受取額	1,771	4,073
法人税等の支払額	△80,295	△94,547
法人税等の還付額	311	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	81,908	105,960
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△100,000	-
定期預金の払戻による収入	200,000	-
有形固定資産の取得による支出	△38,977	△62,868
無形固定資産の取得による支出	△11,473	△72,446
差入保証金の差入による支出	△24,689	-
投資有価証券の取得による支出	△41,250	-
資産除去債務の履行による支出	△6,000	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△22,390	△135,314
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の処分による収入	35,308	100,390
自己株式の取得による支出	-	△97,878
配当金の支払額	△29,179	△36,692
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△2,610	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,519	△34,180
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	△1,438
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	63,037	△64,973
現金及び現金同等物の期首残高	639,528	930,447
現金及び現金同等物の四半期末残高	702,566	865,474

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

「株式付与E S O P信託」の導入により、信託が当社株式を取得したことなどに伴い、自己株式が90,688千円増加し、当第3四半期会計期間末における自己株式は135,424千円となっております。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、平成29年1月31日開催の取締役会において、会社法第459条第1項の規定による当社定款第43条の定めに基づき、自己株式の取得に係る事項を決議いたしました。

1. 自己株式取得に関する取締役会の決議内容

(1) 取得の目的

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の実行および株主への利益還元を目的として、自己株式の取得を行うものであります。

(2) 取得対象株式の種類

当社普通株式

(3) 取得しうる株式の総数

50,000株（上限）

（発行済株式総数に対する割合2.15%）

(4) 取得価額の総額

100,000千円（上限）

(5) 取得期間

平成29年2月1日から平成29年2月28日

(6) 取得方法

東京証券取引所における市場買付

(自己株式の消却)

当社は、平成29年1月31日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却を行うことを決議いたしました。

1. 消却する株式の種類

当社普通株式

2. 消却する株式の数

50,000株

（消却前の発行済株式総数に対する割合2.15%）

3. 消却予定日

平成29年2月15日

4. 消却後の発行済株式の総数

2,276,200株

（株式分割）

当社は、平成29年1月31日開催の取締役会において、以下のとおり、株式の分割及び株式の分割に伴う定款の一部変更を行うことについて決議いたしました。

1. 株式分割の目的

株式の分割を実施し、当社株式の投資単位あたりの金額を引き下げることにより、流動性の向上および投資家層の拡大を図ることを目的としております。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成29年3月31日（金曜日）を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主が所有する普通株式を1株につき2株の割合をもって分割いたします。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	2,276,200株
今回の分割により増加する株式数	2,276,200株
株式分割後の発行済株式総数	4,552,400株
株式分割後の発行可能株式総数	18,504,000株

(3) 分割の日程

基準日公告日	平成29年3月16日（木曜日）
基準日	平成29年3月31日（金曜日）
効力発生日	平成29年4月1日（土曜日）
増加記録日	平成29年4月3日（月曜日）

3. 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合における1株当たり情報はそれぞれ以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	25円47銭	30円75銭

4. 定款の一部変更

(1) 変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、平成29年4月1日（土曜日）をもって、当社定款第6条に定める発行可能株式総数を変更いたします。

(2) 変更の内容

（下線は変更部分）

現行定款	変更後
(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>9,252,000株</u> とする。	(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>18,504,000株</u> とする。

5. 新株予約権の行使価額の調整

株式分割に伴い、当社発行の新株予約権の1株当たりの行使価額を平成29年4月1日以降、以下のとおり調整いたします。

新株予約権の名称	調整前行使価額	調整後行使価額
第6回新株予約権	635円	318円

6. その他

今回の株式分割に際して、資本金の額の変更はありません。